

香川県石油コンビナート等防災計画（修正）の概要

平成28年7月 香川県危機管理総局

1 香川県石油コンビナート等防災計画の見直し方針

【基本方針】

- 東日本大震災による石油コンビナート事業所の被害や近年の石油コンビナート事故等の状況を踏まえ、これまで実施してきた防災対策の一層の強化を図り、地域住民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心に暮らせる香川づくりを進める。

【具体的な見直し方針】

- 香川県石油コンビナート等防災アセスメント調査結果を災害想定に反映する。
- 災害想定を踏まえ、防災対策の拡充を図る。
- 「香川県地域防災計画」との整合性（地震・津波想定等）を確保する。

2 主な修正内容

① 災害想定（アセスメント評価結果）の見直し

「石油コンビナートの防災アセスメント指針」の改定（消防庁、平成25年3月）、「香川県地震・津波被害想定」（香川県、平成25年3月）、「南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告」（内閣府、平成27年12月）を受け、香川県石油コンビナート等防災アセスメント調査を実施し、災害想定を全面的に見直した。（地震想定は南海トラフを震源とする最大クラスの地震）

【主な見直し内容】

○ 長周期地震動に係る災害想定

- ・スロッシング（液面揺動）による災害想定を、危険物が溢流する可能性がある危険物タンクを特定し、溢流に伴う火災が発生した場合の影響範囲を推計した。

○ 津波に係る災害想定

- ・津波による浸水域を更新するとともに、漂流物に起因する被害の可能性を追加した。

○ 危険物タンクの防油堤内流出火災等の大規模災害に係る想定（新規）

- ・災害の発生危険度は極めて小さいが、発生した場合の影響が大きい危険物タンクの防油堤内流出火災や高圧ガスタンクの爆発火災を新たに災害想定として追加した。

② 災害想定を受けての対策の拡充

【基本的事項】

○ 物的要因・人的要因による事故の防止

- ・施設の更新スケジュール等の見直し、運転に関する知識の習熟の強化等について明記した。

○ 漏洩発生時における緊急停止・遮断の迅速かつ確実化

- ・遠隔操作による緊急遮断弁の閉止等と、訓練等による操作の習熟の強化について追加した。

○ 防災設備の適切な維持管理

- ・防災設備の保守・点検や訓練等による発災時の実効性の担保について明記した。

【地震の防災対策の強化】

○ 危険物タンク等の耐震性の強化

- ・危険物タンク本体等の耐震性強化について、関連法令等の猶予期間や経過措置に関わらず、早期実施に努めることを追加した。

○ 地震時の応急対応

- ・防災設備の機能不全等に備えた設備の多重化や代替措置の確保に努めることを追加した。

○ 浮き屋根等の耐震性強化

- ・関連法令等の猶予期間や経過措置に関わらず、早期実施に努めることを追加した。

【津波の防災対策の強化】

○ 津波が予想される場合の緊急措置

- ・津波到達時間等を考慮した緊急措置の計画作成や訓練等の対策について明記した。
- ・大津波警報等の発令時には、オイルフェンスの使用が不可能なことから、危険物流出の発生時でも海上流出に至ることのないよう、排水処理設備からの排水を止める等の運用管理に留意することを追加した。

○ 重要設備・機器への浸水防止

- ・浸水エリアに重要設備・機器が設置されている場合の、移設または浸水防止対策について追加した。

○ 浮遊流動物対策

- ・周辺からの漂流物の衝突に対するタンカー棧橋及び配管、流出油等防止堤などの設備の対策を追加した。

【大規模災害にも対応し得る防災体制の整備】

○ 避難勧告、避難指示の基準の検討

- ・地域住民及び従業員等の生命、身体の安全及び保護を図るため、発令基準の考え方を追加した。具体的な発令基準については、関係機関と協議しながら検討する。

○ 現地連絡室の設置（新規）

- ・災害の規模、様態、状況等から特別の必要があると認めるときは、発災事業所等に、連絡調整員（防災関係機関や特定事業所から派遣）から成る現地連絡室を設置できることを追加した。

○ 住民に対する平素からの防災に関する啓発活動（新規）

- ・特定事業者は、防災訓練の際に、周辺住民に参加・見学を呼びかけたり、地域住民等との意見交換会を行ったりすること等を追加した。
- ・防災関係機関は、周辺住民への防災に関する広報活動の実施、必要な防災知識の普及啓発、特定事業所における取組みの支援すること等を追加した。

③ 南海トラフ地震防災対策推進計画の追加【新規】

番の州地区石油コンビナート等特別防災区域が、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されていることから、南海トラフ地震に伴い発生する津波からの防護、南海トラフ地震に係る防災訓練に関する事項等を、「南海トラフ地震防災対策推進計画」として追加した。